

政治体制論における時間

大西 裕
Onishi Yutaka

物理学では、観察者がどのような座標系に存在するかが、時間に関する観察に影響する。静止基準系に位置する観察者と移動基準系に位置する観察者を考えた場合、後者で流れる時間が遅くなっていると前者は観察する。しかし、後者は自らの座標系の時間が遅いとは観察できない。政治体制論の場合にも同じことが生じるわけではないが、観察者がどの時点に存在するかは観察結果に影響する。政治体制の変化を、いつの時点で観察するかで、議論のもつ意義が大きく変わるのである。とりわけこの種のずれを感じさせるのが、民主主義と権威主義の関係をめぐる近年の政治体制論の変化である。

開発途上国をめぐる政治体制論の変化を振り返ってみよう。1970年代まで、世界各国の政治体制は民主主義と権威主義に截然と分けるのが通例であった。民主主義国家は、北米・西欧に主として存在し、日本のように非欧米地域に民主主義国が存在するのは例外的な事例であった。アジア・アフリカ、ラテンアメリカの、主として開発途上国に存在するのは、非民主的な権威主義体制の国家であるというのが常識的な見方であった。この頃の政治体制論の主要なテーマのひとつが、権威主義体制から民主主義体制への体制転換を意味する、民主化であった。なぜ開発途上国は民主化しないのか、あるいは民主化に失敗するのが問われたのである。

ところが、状況は1970年代末から1990年代にかけて大きく変貌する。南欧から始まり、ラテンアメリカ、東アジア、冷戦終結後は東欧へ、そしてアフリカへと、民主化の波が押し寄せたのである。この流れはハンチントンによって「第3の波」と名付けられる (Huntington 1993)。民主主義体制は欧米先進国の専有物ではなく、途上国を含めてどこにでもみられる、ごく普通の政治体制になりつつあると考えられた。

しかし、21世紀の境目を前後して、新たに民主主義を名乗った国々で、選挙をしても権力者の交代はみられず、政府が引き続き市民の権利を抑圧する例が少ないことがわかってきた。もちろん、スペインやギリシャ、韓国など、政治体制が民主主義であり続ける国も存在するが、そればかりではなかったのである。民主主義とも権威主義とも言いがたい政治体制をどう捉えるかが、21世紀冒頭の政治体制論の大きな課題となる。委任民主主義 (O'Donnell 1994)、選択肢なき民主主義 (Mkandawire 1999)、

ヴァーチャル民主主義 (Joseph 1999) などが、こうした曖昧な政治体制を民主主義の側から捉えようとする試みであったのに対し、準権威主義 (Ottaway 2002)、選挙権威主義 (Schedler 2006)、競争的権威主義 (Levitsky and Way 2010) などが、権威主義の側からの位置付けである。形容詞付きの民主主義や権威主義は、いかにもまがい物に考えられたのであろう。一応選挙はしているが、欧米諸国の民主主義とは実態がかけ離れている。こうした中間的な政治体制は、しかしいずれは形容詞がつかない民主主義体制に移行するものであって、過渡期の現象だと当初は考えられていた。ところが、中間形態の政治体制が、意外にも民主化せず、存続し始める。本特集に引きつけて言えば「選挙権威主義はなぜ存続するのだろうか」が、政治体制論の関心事となったのである。

ところが、議論は三転する。2010年代にさしかかると、民主主義が世界的に後退しているのではないかとの議論が盛んになってきた。ダイヤモンドによると、民主化したはずの開発途上国で権威主義へと転落する国が増えてきているうえ、強固な民主主義を誇る国でも権威主義的な傾向が成長してきている (Diamond 2015)。民主主義の後退と呼ばれる現象が発生しているのである。もっとも、この議論には批判もなされている。例えばリビッキとウェイは、民主主義国家の数には変動がなく、権威主義的傾向として現われているのは、冷戦後の政治経済的混乱のなかで緩んでいた権威主義体制が再び強化される動きであるとする (Levitsky and Way 2015)。川中の整理によると、民主主義の後退にはダイヤモンドが指摘する事例とリビッキとウェイが指摘する事例が混在しており、第3の波のように世界的規模で大きな変化が生じているわけではない (川中 2018)。ただし、共通してみられるとしてよいのは、大統領など執政長官に対する、議会やマスメディア、司法の影響力後退である。権力間の均衡が破れ、執政権力が突出する傾向がみられる (菊池 2018)。比較政治学的に言うと、水平的アカウントビリティーが機能しにくくなりつつあるのである。

*

整理すると、開発途上国をめぐる政治体制論は、民主化から、選挙権威主義をはじめとする混合形態、民主主義の後退へと、十数年間隔で変化してきたと言える。こうした変化を追うのは、知的作業として楽しいし、新しい概念は変化する新しい現実を捉えるのに適してもみえる。しかし、一度立ち止まって考えると、ある種の気持ち悪さを感じる。とりわけそれが強くなるのは、過去の論争を読み返しているときである。

比較政治学が現在の政治体制に関心を寄せるのはごく自然なことであるし、私たちはまだ生じてもない未来の出来事を観察できない以上、観察者の観察視点は現在からとならざるをえない。しかし、過去の論争が、当時はともかくも現在では明らかに意義のないものと思われることは少なくない。翻って、現在の私たちのまなざし、私

たちの観察、そしてその観察の分析結果から明らかにされたことは、未来の観察者からみて妥当なものと言えるのであろうか。

筆者が研究対象としている韓国を例にして考えてみよう。

1948年に独立した韓国は、当初は民主主義体制であったと言いが、ほどなくして李承晩大統領に権力が集中するようになり、1960年に学生革命により亡命せざるをえなくなるまで、政権を握り続けた。その後、短い民主化期と軍政期を経て、1963年より朴正熙政権前半である第3共和制が1972年まで続く。李承晩政権と朴正熙政権の前半は、政権を争う野党が存在し、大統領を選出する選挙も行なわれていた。大統領選挙で政権が交代することはなかったが、接戦となることは少なくなく、議会選挙でも野党は善戦したのである。言論の自由が十全に保障されていたわけではなく、政府による選挙干渉、選挙不正も行なわれていたので民主主義体制とは言えないであろうが、この体制が権威主義体制なのか、民主主義体制なのかの議論は存在した。現在の用語を用いれば選挙権威主義であったろう。短い幕間劇はあったが、選挙権威主義体制は長期にわたって続いたと言える。

1972年、朴正熙は維新体制への移行を宣言して、憲法を改正した。大統領直接選挙を廃し、大統領は統一主体国民会議という、大統領が任命する議員たちによる選挙で選出することとし、大統領に国民の自由を大幅に制限する権限を与える、より強力な権威主義体制に移行した。大統領は制度的には国民に対して責任を負わず、権力の交代は事実上予定されない。野党は存在し、独裁政権を批判はするが、政権交代不可能な状況では迫力を欠く。この体制は、1979年の朴正熙暗殺、短い民主化期と軍政期を経て、若干の補正をしつつ全斗煥政権へと引き継がれ、1987年まで続いた。国会議員選挙は存在したが、もはや選挙権威主義ではなく、冷戦以前に開発途上国でよくみられた権威主義体制である。1972年の体制移行は、今日の専門用語で表現すれば広い意味での民主主義の後退に近い。

*

ここで考えてみよう。李承晩政権期と朴正熙政権前半の第3共和制期、韓国の選挙権威主義はなぜ民主化にも向かわずに長期にわたって続いたのであろうか、と問うことは、その当時においては意義があることだったかもしれない。しかし、維新体制期や全斗煥政権期という時点に立てば、それが問われることはほとんどないであろう。同様に、維新体制以降の時点で、民主主義の後退がなぜ生じたのかを問うことは意義があるかもしれないが、1987年の民主化以降の時点に立てば、やはりそのような問いを立てられることはほとんどない。もちろん、後者の問いは、再び権威主義体制が復活することがないようにするためにはどうすればよいかという、実践的な関心から、歴史に学ぶとしてなされることはあるであろうが、それは学問的な関心とは異なる。現在の時点に立てば、韓国の政治体制に関する圧倒的な関心は、なぜ民主化に成功し

たかであろう。あるいは、どうして長期にわたって民主主義体制が存続しているのか。

韓国の政治体制の変化についてみてきたことは、政治体制論の議論の難しさを示している。私たちは、眼前で発生している極めて印象深い現象がどのようなになっているのか、なぜ発生しているのか理解したいと考える。また、それを知ることが重要だとも考える。しかし、その際に立てられる問いは、本当に意味のある問いなのか、少し未来からみてみれば実はあまり論じる意義のない現象なのではないか、立ち止まって検討する必要がある。

■参考文献

- 川中豪 (2018) 『『民主主義の後退』をめぐる理論』、川中豪編『後退する民主主義、強化される権威主義——最良の政治制度とは何か』、ミネルヴァ書房。
- 菊池啓一 (2018) 「表現の自由・水平的アカウントビリティ・地方の民主主義——定量データでみる世界の新興民主主義」、川中豪編、前掲書。
- Diamond, Larry (2015) “Facing Up to the Democratic Recession,” *Journal of Democracy*, Vol. 26, No. 1.
- Huntington, Samuel, P. (1993) *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, University of Oklahoma Press (邦訳=サミュエル・P・ハンチントン [坪郷實ほか訳] 『第三の波——20世紀後半の民主化』、三嶺書房、1995年)。
- Joseph, Richard (1999) “The Reconfiguration of Power in Late Twentieth Century Africa,” in Richard Joseph ed., *State, Conflict and Democracy in Africa*, Lynne Rienner.
- Levitsky, Steven, and Lucan A. Way (2010) *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after the Cold War*, Cambridge University Press.
- Levitsky, Steven and Lucan A. Way (2015) “The Myth of Democratic Recession,” *Journal of Democracy*, Vol. 26, No. 1.
- O’Donnell, Guillermo (1994) “Delegative Democracy,” *Journal of Democracy*, Vol. 5, No. 1.
- Mkandawire, Thandika (1999) “Crisis Management and making of ‘Choiceless Democracies’,” in Richard Joseph ed., op. cit.
- Ottaway, Marina (2002) *Democracy Challenged: The Rise of Semi-Authoritarianism*, Carnegie Endowment of International Peace.
- Schedler, Andreas (2006) *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*, Lynne Rienner.

おおにし・ゆたか 神戸大学大学院教授